

琉球大学学術リポジトリ

琉大教育学部における諸研究の発展に接して
- 「研究集録第4集」 読後感 -

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2011-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大浦, 猛, Oura, Takeru メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/19447

琉大教育学部における諸研究の発展に接して

——「研究集録第4集」読後感——

大 浦 猛*

開学10周年を記念して公けにされた琉球大学教育学部の「研究集録第4集」を手にした私は、しばらくの間学部の皆さんの懐しい顔を眼の前にえがきながら、1958年秋に出講した頃の楽しい思い出に耽つた。当時頂いた第1集・第2集のことも念頭におきながら、今度の号を拝見したが、年々堅実に累積的に研究を進めておられる皆さんの御努力の跡をはつきりとうかがうことができうれしく感じた。とくに第4集では、特別号のせい、学部内各専攻分野からの研究が出揃つて学部研究紀要らしい体裁をととのえ、版型・装幀・印刷など外観の点からみても立派な刊行物となつている。内容を一読してすぐ感じたことは、この号に掲載された論文のほとんどすべてが、何らかの意味で沖縄の現実に注目し、その基底にひそむ問題の一端を説明しようという動機にもとづいて、直接、あるいは間接にそのことにつながる研究問題を設定していることである。そして問題意識は沖縄の現実に深く結びつきながら、その研究方法は一般的な妥当性を確保し得るようなしかたで慎重に進めようと努めているところに、各研究の共通な特性がある。この点を琉大自身のすぐれた特徴として今後いつそうのばしていつて頂きたいと思う。次ぎに、個々の研究に即して若干の感想を述べさせて頂くが、私の専攻分野の特質上、範囲を教育学と心理学に限り、とくに教育学関係の論文を中心にして、簡単に述べてみたい。

(1) まず安里教授は1961年度から沖縄の小・中学校で実施される「道徳」の時間特設（日本の文部省の方針に基く）が現場人によつて安易に受けとられる危険を痛感し、道徳および道徳教育の本質についての理論的な考察を基礎にして、その特設時間が道徳教育の中心的な場ではあり得ないことを警告しているが、私もその論旨には同感である。ただ望蜀の言を附加えるならば、論述の範囲が広すぎたためか、「道徳」の時間を中心としないような道徳教育の展開についての積極的な構想（とくに、それを中心としないような「道徳」の時間の運営と、この時間以外の場における実践とに分けての）が充分に示されなかつたのは惜しい。また、徳は伝達されず、道徳は教授されず、道徳教育は技術化され得ないという立場を深めるためには、最近の実存哲学的教育学の主張にも耳を傾けてみる必要があるであろう。ただし、この立場と、教授が引用されたデューイの思想との間には大きな距離があり、また本稿の中でふれられたルソー・ペスタロッチ・デューイという一連の進歩的思想家の考えかたの中にも若干の相違がある。これらの点についても検討を加えるならば、道徳教育理論はいつそう深化されることになる。しかし教授としてはおそらく、頁数の制限のために、そのような問題の追究は始めから別の機会にゆだねておられるのであろう。それはともかく、教授の正しい警告が沖縄の教育界に広く受け入れられることを望みたい。

(2) 崎浜氏は、沖縄における工業高校の工業教育をもつと技能中心の方向に改革し、実

* 筆者は東京教育大学助教授

習を強化すべきである、と考え、この場合台湾の現状から多くを学び得るという予想の下に、最近の台湾の一部工業高校における工業教育改善の努力をきわめて多面的・具体的に紹介している。台湾の教育に関する研究報告は、私の知っている限りでは、戦後の日本において皆無であつたが、ここに貴重な一篇を見出し得たことはうれしい。（尤も、琉大からこのような報告が出たことは、沖縄の地理的条件からみて自然のことであるかもしれない。）そしてここに紹介されている台湾の動向は日本本土にとつても参考になる点が多い。しかし、台湾の工業教育に関する研究としては、次ぎの諸点も明かにしてほしかつた。すなわち（1）1952年まで工業高校の工業教育が「理論を重視し…卒業生の技術のレベルが低く……従つて」その就職が困難な状態にあつた、と述べてあるが、特定高校に関することならばその説明で十分に納得できる。しかしそれが台湾全土にわたる現象であつたとすれば、普通高校卒業生・中学卒業生の就職状況や、当時の工業界における求人との関連において述べて頂かないと説得力が欠けるように思う。私がこんなことを申すのは、台湾全土における工業高校の工業教育を改善しようという運動は、実際にはいかなる国内的動機によりどのような過程で出現してきたのか、がこの論文ではやや不明瞭であり、それをもつと明確にしてほしかつたからである。（2）台湾内の地域差が不明瞭であり、地域に即した説明が欠けている。（3）高校の工業教育における「手脳併用」、「学以致用」の思想が、他の分野における職業高校や、普通高校、さらにまた中学校や大学工学部の教育とどういう関連にあるのか、が明瞭でない。（4）改革される前の工業高校の全体カリキュラムが示されていないために、カリキュラム全体の改造の要点が不明のままに残されている。

ともかくここで紹介されている台湾の一部工業高校における最近の動向は、沖縄にとつても参考になる点が多々あるのであろう。しかし、崎浜氏がおそらく考えておられるであろうところの卒業生の就職不振の問題と結びつけて考えると、とりわけ沖縄においては、高校教育（さらには学校教育）改善の問題と同時に、職業活動の舞台をもつと工業中心に拡大させる方策を講ずることこそが、緊急の要務なのではないだろうか。

（3）島袋氏は、沖縄における教育委員会法第1条の基本理念には全幅の賛意をよせつつも、この法における細部の内容と運営の実際には幾多の問題があるとし、それを質問紙と面接によるデータに基づいて究明している。研究の全体は三部に分かれ、この号では、その中の第1部として、教育区教育委員会の制度運営上の問題点がとりあげられているが、とくに教育委員・教育長・事務局等の項目に分けて詳述している。そして同氏が指摘する最大の問題は、結局、教育区教育委員会の設置単位の規模が不適當であるということだ。私もそれには同感である。けれども、その適正規模の単位をどのように決定するかについては、氏はほとんどふれていない。なお教育委員を選出する場合の兼職禁止の条項が市町村の長を除外していることや、連合教育区教育委員会の教育長がその地域内の各教育区教育委員会の教育長に併任されていることの不合理を正しく批判しているが、後者の問題についてそれではどのようにしたらよいかという構想が示唆されていない。これらの点に対する解答第2部ないし第3部の報告において期待したいものである。しかし、第2、第3部の問題内容が予め示されていないために、そのことすらも期待してよいのかどうか判然としないのは残念である。また、論究の基礎となつた資料収集の方法については若干の解説を加えてほしかつた。けれども島袋氏の報告が完成すれば、沖縄の教育委員会制度を整備するための実に貴重な礎石がすえられることになる。氏の御努力

に敬意を表すると共に、御精進を祈りたい。

(4) 心理学は私の専門外なので与那嶺教授・東江助教授の論文については充分なことは申せないが、与那嶺教授のとりあげられたテーマは、「研究集録第1集」の赤嶺氏の研究と広い意味では結びついており、そこに同教授を中心とした心理学教室の学風の如きものが形成されつつあるのを感じる。論文の敘述形式について一言希望を述べさせて頂くならば、Fスケールを邦語化した30項目の統計的妥当性の検討が主題になつているのであるから、この30項目の全体を示すべきではなかつたかと思われる。東江・与那嶺両氏の共同研究も興味深く拝見したが、結果の解釈において学校教育の「均等効果」ということを言われるなら（そしてそれはその通りだと思うが）、第3学年から第6学年までを総括的に扱われるだけでなく、さらに学年毎に分けて検討しなければいけないかと思つたのではなからうか。

以上私は読後感を断片的につらねてきたが、言葉の勢いであるいは失礼なこと、見当はずれなことを申したかもしれない。しかしそれは、琉大教育学部の方々に対していただいている私の親近感のせいでもあるので、お許し頂きたい。最後に、皆さんの御健康と御発展をお祈りしてペンをおきます。